

令和8年試験

第Ⅰ回短答式試験問題

企 業 法

注意事項

1 受験上の注意事項

- ・試験官からの注意事項の聞き漏らし／受験案内や試験室及び受験票その他に記載・掲示された注意事項の未確認等、これらを原因とした試験における不利益は自己責任になります。
- ・携帯電話等の通信機器や携行品の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。
- ・試験官の合図があるまで、配付物や筆記用具に触れないでください。
- ・問題に関する質問には、応じません。

2 不正受験や迷惑行為の禁止

- ・不正行為を行った場合／試験官の指示に従わない場合／周囲に迷惑をかける等、適正な試験実施に支障を來す行為を行った場合、直ちに退室を命ずることがあります。

3 試験問題

- ・試験開始の合図後、直ちに頁数(全20頁)を調べ、不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。

4 答案用紙

- ・不備等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- ・受験番号及び氏名は正しく記入し、かつ、受験番号は正しくマークしてください。
答案用紙への記載に当たっては、B又はHBの黒鉛筆(シャープペンシルも可)を使用してください。
正しく記載されていない場合には、採点されないことがあります。
- ・解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。

5 試験終了後

- ・試験終了の合図後、直ちに筆記用具を置き、答案用紙は裏返して通路側に置いてください。
- ・試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
- ・答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていた場合は、直ちに挙手し、試験官に申し出てください。
試験官に回収されない場合、いかなる理由があっても答案は採点されません。

6 試験問題の持ち帰り

- ・試験終了後、持ち帰ることができます。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{満 点} \quad 100 \text{ 点(問題 1~20 各 5 点)} \\ \text{時 間} \quad 50 \text{ 分} \end{array} \right\}$$

令和 8 年第 I 回短答式企業法

令和 8 年第 I 回短答式企業法

令和 8 年第 I 回短答式企業法

令和8年第I回短答式企業法

問題 1 商人(会社及び外国会社を除く。)の商業使用人に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 商人が商行為を委任するために支配人を選任したときは、当該支配人の代理権は、当該商人の死亡によって消滅する。
- イ. 支配人は、当該支配人を選任した商人の許可を受けなければ、会社の業務を執行する社員となることができない。
- ウ. 支配人が、当該支配人を選任した商人の許可を受けずに自己のために当該商人の営業の部類に属する取引をしたときは、当該取引によって当該支配人が得た利益の額は、当該商人に生じた損害の額と推定される。
- エ. 商人の営業所の営業の主任者であることを示す名称を付した使用人は、相手方が悪意であったときを除き、当該営業所の営業に関し、一切の裁判上の行為をする権限を有するものとみなされる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第I回短答式企業法

問題 2 商法の規定の適用がある物品運送を引き受けた運送人に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 高価品である運送品が損傷した場合において、荷送人が運送を委託するに当たりその種類及び価額を通知しなかったときは、物品運送契約の締結の当時、当該運送品が高価品であることを運送人が知っていたとき、又は当該運送人の故意若しくは重大な過失によって当該運送品の損傷が生じたときを除き、当該運送人は、その損傷について損害賠償の責任を負わない。
- イ. 運送品の引渡しの当時、運送人が当該運送品に直ちに発見することができる一部滅失があることを知っていた場合において、荷受人が異議をとどめないで当該運送品を受け取ったときは、当該運送品の一部滅失について当該運送人が負う損害賠償責任は消滅する。
- ウ. 運送品が滅失した場合において、当該運送品の滅失について運送人が負う損害賠償の額は、その発送がされた地及び時における当該運送品の市場価格によって定める。
- エ. 運送品が延着した場合において、運送人は、当該運送品の受取、運送、保管及び引渡しについて注意を怠らなかつたことを証明しない限り、当該延着によって生じた損害を賠償する責任を負う。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第I回短答式企業法

問題 3

株式会社の設立(会社法第二編「株式会社」第一章「設立」の規定によるものに限る。)における発起人に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 設立しようとする会社が公開会社である場合は、発起人は、3人以上でなければならない。

イ. 法人は、発起人となることができる。

ウ. 公認会計士である者が発起人となる場合であって、当該発起人が金銭以外の財産を出資しようとするときは、当該発起人は、当該財産について、定款に記載され、又は記録された価額が相当であることの証明をすることができる。

エ. 発起人が、株式会社の設立に際して、発起人が割当てを受ける設立時発行株式の数に関する事項を定めようとするときは、当該事項について定款に定めがある場合を除き、発起人の全員の同意を得なければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第I回短答式企業法

問題 4

株式会社の設立(会社法第二編「株式会社」第一章「設立」の規定によるものに限る。)に際して行われる出資の履行に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 設立時募集株式の引受人による金銭の払込みの仮装に関与した発起人が、法定の責任に基づき、払込みを仮装した払込金額の全額を支払ったときは、当該発起人は、払込みを仮装した設立時発行株式について、設立時株主及び株主の権利行使することができる。
- イ. 設立時募集株式の引受人は、発起人全員の承諾を得ることにより、金銭の払込みに代えて、払込金額に相当する金銭以外の財産を給付することができる。
- ウ. 株式会社の成立の時における現物出資財産等の価額が、定款に記載され、又は記録された価額(定款の変更があった場合にあっては、変更後の価額)に著しく不足する場合の発起人の当該株式会社に対する責任は、株主による責任追及等の訴えの対象となる。
- エ. 設立時募集株式の引受人は、発起人が定めた設立時募集株式と引換える払込みの期日又はその期間内に、その払込みをしないときは、当該払込みをすることにより設立時募集株式の株主となる権利を失う。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第I回短答式企業法

問題 5 種類株式に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 取得請求権付株式の株主は、株式会社に対して、当該株主の有する取得請求権付株式を取得することを請求する場合において、当該取得請求権付株式を取得すると引換に交付される社債の帳簿価額が当該請求の日における分配可能額を超えていたか否かにかかわらず、当該請求をすることができる。
- イ. 株式会社が、剰余金の配当について他の種類の株式と内容の異なる株式を発行する場合には、当該株式会社は、配当財産の種類を定款に記載し、又は記録しなければならない。
- ウ. 定款において内容の異なる2種類の株式を発行する旨を定めている株式会社は、そのうちの1種類の株式のみを現に発行している場合であっても、種類株式発行会社となる。
- エ. 種類株式発行会社が、ある種類の株式の発行後に、当該種類の株式を取得条項付株式にしようするときは、当該種類の株式を有する株主によって構成される種類株主総会の特別決議による承認を得なければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第I回短答式企業法

問題 6 株主の権利の行使に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 他人のために株式を有する者が、2個以上の議決権を有する場合には、当該2個以上の議決権を統一して行使しなければならない。
- イ. 総株主の議決権の1%以上を有する株主は、株主総会に先立ち裁判所に対して、株主総会検査役の選任の申立てをすることができるとされているところ、株式会社は、定款において当該申立てに必要な議決権の割合として1%を上回る割合を定めることができる。
- ウ. 株式会社が基準日を定める場合には、当該基準日の基準日株主が行使することができる権利は、当該基準日から3か月以内に行使されるものとしなければならない。
- エ. 株式会社が特定の株主に対して有償で財産上の利益を供与した場合において、当該株式会社又はその子会社の受けた利益が当該財産上の利益に比して著しく少ないときは、当該財産上の利益の供与は、株主の権利の行使に関して行われたものと推定される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第I回短答式企業法

問題 7 新株発行の無効の訴えに関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 公開会社でない株式会社においては、新株発行の効力発生後6か月以内に限り、当該新株発行について新株発行の無効の訴えを提起することができる。
- イ. 新株発行を行った株式会社の債権者は、当該新株発行について新株発行の無効の訴えを提起することができない。
- ウ. 最高裁判所の判例の趣旨によれば、募集株式の発行の差止めの仮処分命令に違反して当該募集株式の発行を行うことは、新株発行の無効事由となる。
- エ. 新株発行の無効の訴えに係る請求を認容する判決が確定したときは、当該新株発行を行った株式会社は、無効となった株式の当該判決の確定時における株主ではなく、当該新株発行に係る払込みをした株主に対して、払込みを受けた金額に相当する金銭を支払わなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第I回短答式企業法

問題 8 取締役会設置会社である株式会社(種類株式発行会社を除く。)に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 株主総会は、会社法に規定する事項及び株式会社に関する一切の事項について決議をすることができる。
- イ. 株式会社は、定款の定めによって会計参与を置くことができる。
- ウ. 大会社である株式会社は、監査役会設置会社である。
- エ. 株式会社においては、株主が株主総会を招集するときを除き、株主総会の目的である事項の決定は、取締役会の決議によらなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第I回短答式企業法

問題 9 株主総会における議決権に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、定款に別段の定めはないものとする。（5点）

- ア. 甲株式会社が乙株式会社の総株主の議決権の4分の1以上を有する株主である場合には、乙株式会社は、その有する甲株式会社の株式について議決権を有しない。
- イ. 株主が代理人によってその議決権を行使する場合には、代理権を証明する書面を株主が代理人と共同して株式会社に提出しなければならない。
- ウ. 株主が代理権を証明する書面の閲覧又は謄写の請求をした場合において、当該請求の目的が、当該請求の対象となる書面の閲覧又は謄写によって知り得た事実を利益を得て第三者に通報することにあるときには、株式会社は、当該請求を拒むことができる。
- エ. 退任取締役に対し退職慰労金を支給する旨の株主総会の決議について、当該退任取締役が株主である場合には、当該株主は議決権を行使することができない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第I回短答式企業法

問題10

株主総会の決議の取消しの訴えに関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 最高裁判所の判例の趣旨によれば、株主総会の決議の取消しの訴えを提起した後、会社法所定の取消しの訴えの提訴期間経過後に新たな取消事由を追加主張することは許されない。
- イ. 株主総会の決議の取消しの訴えに係る請求を認容する判決が確定したときは、当該判決によって取り消された決議は、将来に向かってその効力を失う。
- ウ. 株主総会の決議の取消しの請求を認容する確定判決は、訴訟当事者以外の第三者に対してはその効力を有しない。
- エ. 株主総会の招集の手続が法令に違反することを理由として株主総会の決議の取消しの訴えが提起された場合において、裁判所は、その違反する事実が重大でなく、かつ、決議に影響を及ぼさないものであると認めるときは、当該決議の取消しの請求を棄却することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第I回短答式企業法

問題11

会計参与に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、会計参与は監査法人又は税理士法人ではないものとする。（5点）

- ア. 株式会社の会計参与は、当該株式会社の親会社の監査役を兼ねることができる。
- イ. 会計参与は、いつでも、会計参与設置会社の子会社の業務及び財産の状況の調査をすることができ、当該子会社はこれを拒むことはできない。
- ウ. 会計参与を辞任した者は、辞任後最初に招集される株主総会に出席して、辞任した旨及びその理由を述べることができる。
- エ. 会計参与は、会社法所定の期間、法務省令で定めるところにより、当該会計参与が定めた場所に各事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに会計参与報告を備え置かなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第I回短答式企業法

問題12 社外取締役に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 甲株式会社の親会社である乙株式会社の執行役であった者が、乙株式会社の執行役を辞任すると同時に、甲株式会社の取締役に就任した場合には、当該取締役は、甲株式会社の社外取締役の要件を欠くことになる。
- イ. 取締役会設置会社(指名委員会等設置会社を除く。)の取締役が当該取締役会設置会社のある業務を執行することにより株主の利益を損なうおそれがあるときは、取締役会の決議によって当該業務の執行を委託された社外取締役が当該業務を執行しても、当該業務の執行が業務執行取締役の指揮命令によるものでなければ、当該社外取締役は、社外取締役の要件を欠くことにはならない。
- ウ. 株主に対して株主総会参考書類を交付しなければならない株式会社(公開会社に限る。)の取締役は、取締役の選任に関する議案を株主総会に提出する場合には、候補者が社外取締役候補者であり、かつ現に当該株式会社の社外取締役であるときは、当該株主総会参考書類に当該候補者が社外取締役に就任してからの年数を記載しなければならない。
- エ. 指名委員会等設置会社は、取締役のうち社外取締役であるものについては、氏名のほかに、社外取締役である旨及び住所並びに各委員会の委員であるときにはその旨を登記しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第I回短答式企業法

問題13

取締役の会社法上の責任に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 株式会社に関する虚偽の登記によって損害を被った第三者から、当該損害の賠償を求められた当該株式会社の取締役は、当該虚偽の登記につき注意を怠らなかつたことを証明したときは、責任を負わない。
- イ. 監査等委員会設置会社において、監査等委員でない取締役が自己のために株式会社とする取引につき、当該取締役が、取締役会の承認に加え、監査等委員会の承認を受けたときは、当該取引によって当該株式会社に損害が生じた場合でも、当該取締役はその任務を怠つたものと推定されない。
- ウ. 取締役会設置会社が、保険者との間で締結する保険契約のうち取締役がその職務の執行に関し責任を負うことによって生ずることのある損害を保険者が填補することを約するものであつて、当該取締役を被保険者とするもの的内容の決定をするには、株主総会の決議を要する。
- エ. 株式会社に会社法所定の最終完全親会社等があり、取締役の任務懈怠責任が特定責任であるときは、当該任務懈怠責任は、当該最終完全親会社等の株主総会の特別決議によって免除することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第I回短答式企業法

問題14

持分会社に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、定款に別段の定めはないものとする。（5点）

- ア. 業務を執行しない有限責任社員は、業務を執行する社員の全員の承諾があるときは、その持分の全部又は一部を他人に譲渡することができる。
- イ. 持分会社が当該持分会社の持分を取得した場合には、当該持分は、当該持分会社がこれを取得した時に、消滅する。
- ウ. 合同会社の社員は、その全部が無限責任社員であるのに対し、合名会社の社員は、その一部が無限責任社員で、その他が有限責任社員である。
- エ. 合名会社の定款には、その社員の氏名又は名称及び住所を記載する必要があるのに対し、合同会社の定款には、その社員の氏名又は名称及び住所を記載する必要はない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第I回短答式企業法

問題15

計算関係書類等に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 会計監査人設置会社においては、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、会計監査人の監査を受けなければならない。
- イ. 事業年度の末日において大会社であって金融商品取引法第24条第1項の規定により有価証券報告書を内閣総理大臣に提出しなければならないものは、当該事業年度に係る連結計算書類を作成しなければならない。
- ウ. 株式会社の親会社社員は、その権利行使するため必要があるときは、裁判所の許可を得ているか否かにかかわらず、当該株式会社の計算書類について閲覧請求をすることができる。
- エ. 裁判所は、申立てにより又は職権で、訴訟の当事者に対し、計算書類及びその附属明細書の全部又は一部の提出を命ずることができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第I回短答式企業法

問題16

株式会社が発行する社債に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、社債権者集会の決議を省略することができる場合については考えなくてよい。（5点）

- ア. 社債権者集会の決議は、裁判所の認可を受けなければ、その効力を生じない。
- イ. 社債管理者の選任は、社債権者集会の決議によって行わなければならない。
- ウ. 社債管理者が社債に係る債権について弁済を受けた場合において、各社債権者が、当該社債管理者に対して、社債の償還額及び利息の支払を請求するためには、裁判所の認可を受けることを要する。
- エ. 社債管理者は、社債権者集会の決議によらなければ、社債に係る債務の一部を免除することができない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第I回短答式企業法

問題17

株式会社が行う組織再編行為に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 吸収合併は、法定の全ての手続が終了している場合(吸収合併を中止した場合を除く。)には、吸収合併契約において定めた効力発生日にその効力を生ずる。
- イ. 2以上の会社が共同して行う新設分割は、法定の全ての手続が終了している場合(新設分割を中止した場合を除く。)には、新設分割計画において定めた効力発生日にその効力を生ずる。
- ウ. 株式交付は、法定の全ての手続が終了している場合(株式交付を中止した場合を除く。)には、株式交付計画において定めた効力発生日にその効力を生ずる。
- エ. 株式移転は、法定の全ての手続が終了している場合(株式移転を中止した場合を除く。)には、株式移転計画において定めた効力発生日にその効力を生ずる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第I回短答式企業法

問題18 吸収分割に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 合同会社は、吸収分割をすることができる。
- イ. 吸収分割承継会社に承継させる資産の帳簿価額の合計額が、株式会社である吸収分割会社の総資産額として法務省令で定める方法により算定される額の5分の1を超えない場合には、当該吸収分割会社は、株主総会の決議によって、吸収分割契約の承認を受けることを要しない。
- ウ. 吸収分割承継会社が合資会社である場合において、吸収分割会社である株式会社が吸収分割承継会社である合資会社の社員となるときは、当該株式会社は、当該合資会社の無限責任社員になることができない。
- エ. 吸収分割承継会社が合資会社である場合において、当該合資会社の債権者が吸収分割について異議を述べることができるとときには、当該合資会社は、その計算書類に関する事項として法務省令に定める事項を公告し、かつ、知れている債権者には各別にこれを催告しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第I回短答式企業法

問題19

金融商品取引法上のデリバティブ取引に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 金融商品取引法上の市場デリバティブ取引には、金融商品市場において、当該市場を開設する者が定める基準及び方法に従い、売買の当事者が将来の一定の時期において金融商品及びその対価の授受を約する売買であって、当該売買の目的となっている金融商品の転売又は買戻しをしたときは差金の授受によって決済することができる取引がある。
- イ. 金融商品取引法上の店頭デリバティブ取引には、外国金融商品市場において、当事者があらかじめ金融指標として約定する数値と将来の一定の時期における現実の当該金融指標の数値の差に基づいて算出される金銭の授受を約する取引又はこれに類似する取引がある。
- ウ. 暗号等資産は、デリバティブ取引の原資産となる金融商品取引法上の金融商品に含まれる。
- エ. 有価証券の価格は、デリバティブ取引の参照指標となる金融商品取引法上の金融指標に含まれない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和8年第I回短答式企業法

問題20

金融商品取引法上の有価証券の募集及び発行市場における開示規制に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（5点）

- ア. 株式の分割により株式を発行する場合には、金融商品取引法上の有価証券の募集に該当する。
- イ. 有価証券届出書には有価証券の発行価格の記載を要するため、当該発行価格の決定前に当該有価証券の募集をすることはできない。
- ウ. 有価証券届出書のうちに、重要な事項について虚偽の記載がある場合において、当該有価証券届出書の届出者は、当該有価証券を募集又は売出しに応じて取得した者がその取得の申込みの際にその記載が虚偽であることを知っていたときは、その者に対し、金融商品取引法上の損害賠償責任を負わない。
- エ. 発行登録を行った有価証券の発行者は、発行登録書において、発行予定額の記載に代えて、発行残高の上限を記載することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和 8 年第 I 回短答式企業法

令和 8 年第 I 回短答式企業法

令和 8 年第 I 回短答式企業法

令和 8 年第 I 回短答式企業法